



平成22年 10月 14日

各 位

会 社 名 株式会社 東京スタイル
代表者名 代表取締役社長 中 島 芳 樹
(東証第一部 コード番号 8112)
問 合 せ 先 執行役員
経営統轄本部経営企画部長 門 田 潔
T E L 03(3262)8111

会 社 名 株式会社 サンエー・インターナショナル
代表者名 代表取締役社長 三 宅 孝 彦
(東証第一部 コード番号 3605)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 鈴 木 忍
T E L 03(5467)1911

株式会社東京スタイルと株式会社サンエー・インターナショナルとの 共同持株会社設立に関する契約締結及び株式移転計画書の作成についてのお知らせ

株式会社東京スタイル（以下「東京スタイル」といいます。）及び株式会社サンエー・インターナショナル（以下「サンエー・インターナショナル」といいます。）は、本日開催したそれぞれの取締役会において、両社株主総会による承認を条件として、平成23年6月1日を設立日（予定）として共同株式移転の方法により共同持株会社を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）について、株式移転契約書（以下「本株式移転契約書」といいます。）を締結することを決議し、株式移転計画書（以下「本株式移転計画書」といいます。）を共同で作成いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

東京スタイル及びサンエー・インターナショナルは、本株式移転計画書に基づき、平成23年6月1日（予定）を効力発生日として、本株式移転の方法により共同持株会社である株式会社T S I ホールディングス（以下「共同持株会社」といいます。）を設立する予定です。共同持株会社の株式については東京証券取引所市場第一部（以下「東証第一部」といいます。）に新規上場申請を行う予定であり、本株式移転の効力発生日に先立ち、東証第一部に上場中の東京スタイルの株式及びサンエー・インターナショナルの株式は上場廃止となる予定です。

記

1. 本株式移転による経営統合の目的

(1) 統合の背景・目的

わが国経済におきましては、一昨年のリーマン・ショックによる金融危機が世界的な景気後退にまで広がる中、実態経済は急速に悪化し、結果として、企業収益の低迷、雇用・所得環境の減退を招いたことにより、景気の停滞局面が続いております。

アパレル業界においては、不要不急の支出を控えるなど消費者の生活防衛意識の高まりにより、消費マインドの本格的な回復には未だ時間を要する状況の中、低価格商品の台頭、海外のファストファッションブランドの日本進出など、企業間競争は一段と激しさを増しております。また、中長期的には、国内にお

ける少子高齢化・人口の減少等、アパレル業界のターゲットとなる客層の縮小といった課題も抱えております。

このような経営環境の中、東京スタイル及びサンエー・インターナショナルは、事業の柱となるコアブランドの企画・育成、M&Aを含むブランドポートフォリオの再構築、中国・アジアをはじめとした海外展開、TV通販・ネット販売への参入等、今後の企業成長を見据えた施策に取り組むために、両社の強み、ノウハウ及びリソースを相互に共有・活用することが、両社の企業価値を大きく高める視点から重要との判断に至りました。

今後は、互いの歴史と企業文化を尊重しながら、各々が有する強みを活かすことにより、お客さまに提供する付加価値を最大化し、社会に貢献してまいりたいと考えております。こうした企業価値の最大化のため、経営統合を通じた経営改革に一丸となって取り組むことで、早期に統合効果を実現させ、ファッション業界におけるリーディングカンパニーとしての地位の確立を目指してまいります。

両社は、共同持株会社の株式について、東京証券取引所に新規上場申請を行う予定です。上場日は、東京証券取引所の規則等に基づいて決定されますが、共同持株会社設立登記日である平成23年6月1日を予定しております。なお、株式移転に伴い、東京スタイル株式会社及びサンエー・インターナショナル株式会社は東京証券取引所への上場が、平成23年5月27日にそれぞれ廃止となる予定です。

(2) 統合の期待効果

① 既存事業の再構築

- 両社の強みを活かし、多様化する販売チャネルや販売プロモーションへ積極的にチャレンジすることで、マーケットの変化に合わせた事業モデルを確立
- 東京スタイルの保有するF2層のネットワークに対し、サンエー・インターナショナルのブランドプロデュース力・企画力を活用し、F2層向け事業のブランド力・商品力強化による事業拡大
- 東京スタイルの磐石な財務基盤を背景としたサンエー・インターナショナルのF1層向け成長期待事業（「FREE'S MART」、「JILL by JILL STUART」等）へのマーケティング・出店投資拡大による事業成長スピードの加速

② 強固な事業インフラの構築

- 東京スタイルの国内外の直営工場の生産技術、オリジナル素材開発のノウハウの活用や、将来的な生産機能・物流機能の集約により、高度なSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）構築を実現し、生産・物流コストを大幅削減
- 両社の事業インフラ共通化によるコストの大幅削減及び事業サポート機能の高度化

③ ブランドの企画開発・育成

- 東京スタイルのM&Aノウハウ、磐石な財務基盤を背景とした外部事業の買収、サンエー・インターナショナルのブランドプロデュース力を活用した自社業態開発等による、成長チャネル向け業態開発を含む継続的な新規事業の獲得・創出
- 東京スタイルの国内外の直営工場を背景に蓄積された高い生産技術やオリジナル素材開発のノウハウとサンエー・インターナショナルの店舗開発・販売プロモーションのノウハウによるブランドの高付加価値化

④ 海外事業の強化

- 東京スタイルのアジアにおける事業展開ノウハウとサンエー・インターナショナルの保有するアジアで展開可能なブランド資産を活用することで、より一層の迅速な海外事業の拡大を実現
- 日本・中国における自社直営工場を中心とした生産ネットワークの共同利用や素材調達ルートの共有等、アジア展開におけるインフラを拡充

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

株式移転契約書締結及び株式移転計画書承認取締役会（両社）	平成22年10月14日（木）
株式移転契約書締結（両社）	平成22年10月14日（木）
臨時株主総会基準日公告（両社）	平成22年10月15日（金）（予定）
臨時株主総会基準日（両社）	平成22年11月1日（月）（予定）
株式移転計画書承認臨時株主総会（両社）	平成23年1月27日（木）（予定）
東証上場廃止日（両社）	平成23年5月27日（金）（予定）
株式移転の効力発生日	平成23年6月1日（水）（予定）
共同持株会社設立登記日	平成23年6月1日（水）（予定）
共同持株会社上場日	平成23年6月1日（水）（予定）

但し、今後手続を進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

(2) 本株式移転の方式

東京スタイル及びサンエー・インターナショナルを完全子会社、共同持株会社を完全親会社とする共同株式移転となります。本株式移転については、東京スタイル及びサンエー・インターナショナルにおいては平成23年1月27日に開催予定の臨時株主総会にてそれぞれ承認を受ける予定です。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	東京スタイル	サンエー・インターナショナル
株式移転比率	1.00	1.65

(注1) 本株式移転に伴い、東京スタイルの普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株、サンエー・インターナショナルの普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1.65株を割当て交付いたします。なお、共同持株会社の単元株式数は100株となる予定です。

本株式移転により東京スタイル又はサンエー・インターナショナルの株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

なお、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社が発行する発行予定株式数（予定）

普通株式 115,791,503株

上記新株式数については、平成22年8月31日時点における東京スタイルの発行済株式総数102,507,668株、サンエー・インターナショナルの発行済株式総数17,780,200株、に基づいて算出しております。但し、東京スタイル及びサンエー・インターナショナルは、共同持株会社設立日の前日までにそれぞれが保有する自己株式の全部を消却することを予定しているため、平成22年8月31日時点で東京スタイルが保有する自己株式14,402,930株、サンエー・インターナショナルが保有する自己株式1,000,342株は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、共同持株会社設立日の直前までに新株予約権の行使等がなされた場合は、共同持株会社が発行する株式数は変動することがあります。

(4) 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）の算定根拠等

① 公平性を担保するための措置

東京スタイル及びサンエー・インターナショナルは、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、東京スタイルはアビームM&Aコンサルティング株式会社（以下「アビームM&Aコンサルティング」といいます。）を、サンエー・インターナショナルはトラスティーズ・コンサルティングLLP（以下「トラスティーズ・コンサルティング」といいます。）を今回の経営統

合のための算定機関として任命し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領致しました。

なお、東京スタイル及びサンエー・インターナショナルは、それぞれ第三者算定機関よりフェアネスオピニオン（公正性に関する評価）は取得しておりません。

② 利益相反を回避するための措置

東京スタイル及びサンエー・インターナショナルの取締役会においては、両社相互の役職員を兼務する取締役がないため、特段の措置を講じておりません。

③ 算定の基礎

アビームM&Aコンサルティングは、本株式移転の諸条件等を分析した上で、両社普通株式それぞれについて市場価格が存在していることから市場株価法による算定を行うとともに、両社については、類似会社比準法、DCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）法による算定を行いました。市場株価法については、ある一定時点での市場株価を採用することは、価値形成過程における特異性が排除できないこと、また、長期にわたる市場株価を採用することは、現状における収益水準等が勘案された株価を適切に反映したものではなくなってしまうことから、一定期間の市場株価を用いることが合理的と判断し、本算定にあたっては、直近の株価水準等を鑑みて、平成22年10月13日を基準日とした直近終値、基準日までの1ヶ月間、3ヶ月間、6ヶ月間の各期間の終値単純平均株価、及び出来高加重平均株価を採用いたしました。類似会社比準法については、同業他社の株価及び財務データを使用するため、市場株価法と同様に資本市場の客観性を評価に反映することができると考え、類似会社の各種比較指標を分析した上で採用いたしました。DCF法については、企業の将来キャッシュフローに基づく評価手法であるため、継続企業の評価を行う上で適した手法であると考え、両社の事業計画を基礎として算定した将来キャッシュフローを一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価いたしました。

各手法における算定結果は以下のとおりです。なお、以下の株式移転比率の算定レンジは、東京スタイルの普通株式1株に対する、サンエー・インターナショナルの普通株式の算定レンジを記載したものです。

	採用手法	株式移転比率の算定レンジ
①	市場株価法	1.29 ～ 1.72
②	類似会社比準法	1.09 ～ 1.62
③	DCF法	1.57 ～ 1.74

アビームM&Aコンサルティングは、株式移転比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報及び資料等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産及び負債（偶発債務を含みます。）については、個別の各資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は検証を行っておらず、第三者機関への鑑定又は検証の依頼も行っておりません。両社の財務予測については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。アビームM&Aコンサルティングの算定は、平成22年10月13日現在までの情報と経済諸条件等を反映したものであります。

また、アビームM&Aコンサルティングが提出した株式移転比率の算定結果は、本株式移転における株式移転比率の公正性について意見（フェアネス・オピニオン）を表明するものではありません。

トラスティーズ・コンサルティングは、両社普通株式それぞれについて市場価格が存在していることから市場株価平均法による算定を行うとともに、両社については、DCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）法による算定を行いました。市場株価平均法については、ある一定時点での市場株価を採用することは、価値形成過程における特異性が排除できないこと、また、長期にわたる市場株価を採用することは、現状における収益水準等が勘案された株価を適切に反映したものではなく

なってしまうことから、一定期間の市場株価を用いることが合理的と判断し、本算定にあたっては、直近の株価水準等を鑑みて、平成 22 年 10 月 13 日を基準日として、基準日、基準日までの直近 1 ヶ月、3 ヶ月、6 ヶ月の終値出来高加重平均株価に基づく株式移転比率の算定レンジを採用いたしました。DCF 法については、企業の将来キャッシュフローに基づく評価手法であるため、継続企業の評価を行う上で適した手法であると考え、両社の事業計画、財務及び税務デュー・ディリジェンス、経営陣に対するインタビュー結果を基礎として、将来キャッシュフローを一定の割引率で現在価値に割引くことによって企業価値を評価いたしました。

各手法における算定結果は以下のとおりです。なお、以下の株式移転比率の算定レンジは、東京スタイルの普通株式 1 株に対する、サンエー・インターナショナルの普通株式の算定レンジを記載したものです。

	採用手法	株式移転比率の算定レンジ
①	市場株価平均法	1.293 ～ 1.719
②	DCF 法	1.527 ～ 2.145

トラスティーズ・コンサルティングは、株式移転比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報及び資料等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産及び負債（偶発債務を含みます。）については、個別の各資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておりません。両社の財務予測については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。トラスティーズ・コンサルティングの算定は、平成 22 年 10 月 13 日現在までの上記情報等を反映したものであります。

④ 算定の経緯

上記記載のとおり、東京スタイルはアビームM&Aコンサルティングに、サンエー・インターナショナルはトラスティーズ・コンサルティングに、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至りました。

⑤ 算定機関との関係

算定機関であるアビームM&Aコンサルティング及びトラスティーズ・コンサルティングは、東京スタイル及びサンエー・インターナショナルの関連当事者には該当いたしません。

(5) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

東京スタイル及びサンエー・インターナショナルの発行している新株予約権については、各新株予約権の内容及び株式移転比率を踏まえ、共同持株会社設立日以降において行使期間を有する各新株予約権者に対し、その保有する各新株予約権に代わる共同持株会社の新株予約権を交付いたします。

なお、東京スタイル及びサンエー・インターナショナルは新株予約権付社債を発行しておりません。

(6) 両社の自己株式に関する取り扱い

東京スタイル及びサンエー・インターナショナルは、本株式移転の効力発生の前日までにそれぞれが保有する自己株式の全部を消却する予定です。

(7) 剰余金の配当について

東京スタイルの平成 23 年 2 月期の期末配当に関しては、平成 22 年 10 月 14 日公表の「平成 23 年 2 月期第 2 四半期決算短信」に記載のとおり、1 株当たり 17.5 円を実施する予定です。また、サンエー・インターナショナルの平成 22 年 8 月期の期末配当及び平成 23 年 8 月期の中間配当に関しては、平成 22 年 10 月 14 日公表の「平成 22 年 8 月期決算短信」に記載のとおり、それぞれ 1 株当たり 25.0 円、12.5 円を実施す

る予定です。

(8) 経営統合の推進体制

両社の経営統合を円滑・迅速に推進するために、統合推進委員会及び具体的テーマ毎の分科会を組織し経営統合を推進いたします。

(9) 共同持株会社の上場申請に関する事項

東京スタイル及びサンエー・インターナショナルは、新たに設立する共同持株会社の株式について、東証第一部に新規上場申請を行う予定です。上場日は平成23年6月1日を予定しております。なお、本株式移転により、東京スタイル株式及びサンエー・インターナショナル株式については、平成23年5月27日をもって、上場廃止となる予定です。

3. 本株式移転の当事会社の概要

(1) 商号	株式会社東京スタイル	株式会社サンエー・インターナショナル
(2) 本店所在地	東京都千代田区麹町五丁目7番地1	東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中島 芳樹	代表取締役社長 三宅 孝彦
(4) 事業内容	婦人服総合メーカー	1. 婦人服・紳士服・子供服・服飾品の企画、製造、販売 2. ライセンスブランド事業 3. セレクト編集型ショップ・アウトレットショップの運営
(5) 資本金	26,734百万円(平成22年8月末)	7,376百万円(平成22年8月末)
(6) 設立年月日	昭和24年3月12日	昭和24年8月13日
(7) 発行済株式数	102,507,668株 (自己株式14,402,930株を含む) (平成22年8月末)	17,780,200株 (自己株式1,000,342株を含む) (平成22年8月末)
(8) 決算期	2月末日	8月末日
(9) 従業員数(連結)	1,580人(平成22年8月末)	3,825人(平成22年8月末)
(10) 主要取引先	株式会社伊勢丹 株式会社高島屋 株式会社そごう 株式会社西武百貨店 株式会社三越	株式会社ルミネ ららぽーとマネジメント株式会社 イオンモール株式会社
(11) 主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社商工組合中央金庫 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行
(12) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) 5.70% 株式会社三菱東京UFJ銀行 4.97% 株式会社三井住友銀行 4.97% 株式会社みずほ銀行 4.18% 日本生命保険相互会社 3.74% 住友不動産株式会社 2.90% THE BANK OF NEW YORK, TREATY J 2.89% 株式会社伊勢丹	三宅孝彦 13.64% BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND 7.45% 有限会社理貴 6.56% SATOKO MIYAKE 6.02% 三宅正彦 5.51% 三宅克彦 5.10% 有限会社三昭興産 4.77% 北村貴子 4.23% 株式会社丸井グループ 3.64%

	2.69% アールビーシーデクシアインベスターサービスバンクアカウント 2.59% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2.54% (平成22年8月末) (注) 1. 上記大株主には、自己株式(14,402,930株)は含まれておりません。 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3.44% (平成22年8月末) (注) 1. 上記大株主には、自己株式(1,000,342株)は含まれておりません。 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。 3. SATOKO MIYAKEは、その保有する株式のうち60万株を平成22年10月18日に株式会社東京スタイルへ売却する予定です。
(13) 純資産(連結)	134,414百万円(平成22年8月末)	27,083百万円(平成22年8月末)
(14) 総資産(連結)	149,005百万円(平成22年8月末)	54,550百万円(平成22年8月末)
(15) 当事会社間関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(16) 最近3年間の業績(連結)

(単位:百万円)

商号	東京スタイル(連結)			サンエー・インターナショナル(連結)		
	20年2月期	21年2月期	22年2月期	20年8月期	21年8月期	22年8月期
決算期						
純資産	155,875	137,036	144,049	33,818	29,291	27,083
総資産	171,662	154,303	159,905	64,890	56,577	54,550
1株当たり純資産(円)	1,753.05	1,533.60	1,613.35	1,996.08	1,726.75	1,614.07
売上高	56,221	62,683	52,196	120,260	111,817	100,333
営業利益 又は営業損失(△)	3,345	2,662	422	5,938	42	862
経常利益 又は経常損失(△)	3,668	621	4,281	5,581	△525	459
当期純利益 又は当期純損失(△)	2,101	△9,391	740	2,516	△3,647	△1,442
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(円)	23.56	△106.56	8.4	147.68	△217.38	△85.97
1株当たり配当金(円)	17.5	17.5	17.5	50.0	25.0	25.0

4. 本株式移転により新たに設立する会社の状況

(1) 商号	株式会社T S I ホールディングス (英文名：TSI HOLDINGS CO., LTD.)		
(2) 事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務		
(3) 本店所在地	東京都千代田区麹町五丁目7番地1		
(4) 代表者及び役員の 就任予定	代表取締役会長	三宅 正彦	サンエー・インターナショナル 取締役会長
	代表取締役社長	中島 芳樹	東京スタイル 代表取締役社長
	取締役	三宅 孝彦	サンエー・インターナショナル 代表取締役社長
	取締役	原島 春樹	東京スタイル 代表取締役専務取締役
	取締役	廣瀬 啓二	サンエー・インターナショナル 取締役 常務執行役員
	取締役	伊崎 範隆	東京スタイル 執行役員
	取締役(社外)	篠原 祥哲	サンエー・インターナショナル 社外取締役
	取締役(社外)	岩崎 雄一	東京スタイル 社外取締役
	常勤監査役(社外)	二宮 洋二	元 地方公共団体金融機構 理事
	監査役(社外)	堀内 三郎	サンエー・インターナショナル 社外監査役
	監査役(社外)	渡邊 文雄	渡邊公認会計士事務所
(5) 資本金	150億円		
(6) 純資産	未定		
(7) 総資産	未定		
(8) 決算期	2月末日		

(9) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれております。なお、現時点ではのれん（又は負ののれん）の金額を見積もることができないため、金額等については確定次第お知らせいたします。

(10) 今後の見通し

今後両社にて統合推進委員会及び分科会を設置し、統合後の事業見通し等について検討していきます。なお、共同持株会社の業績予想につきましては、確定次第お知らせいたします。

以上